道路電影響等

作成了三元アル

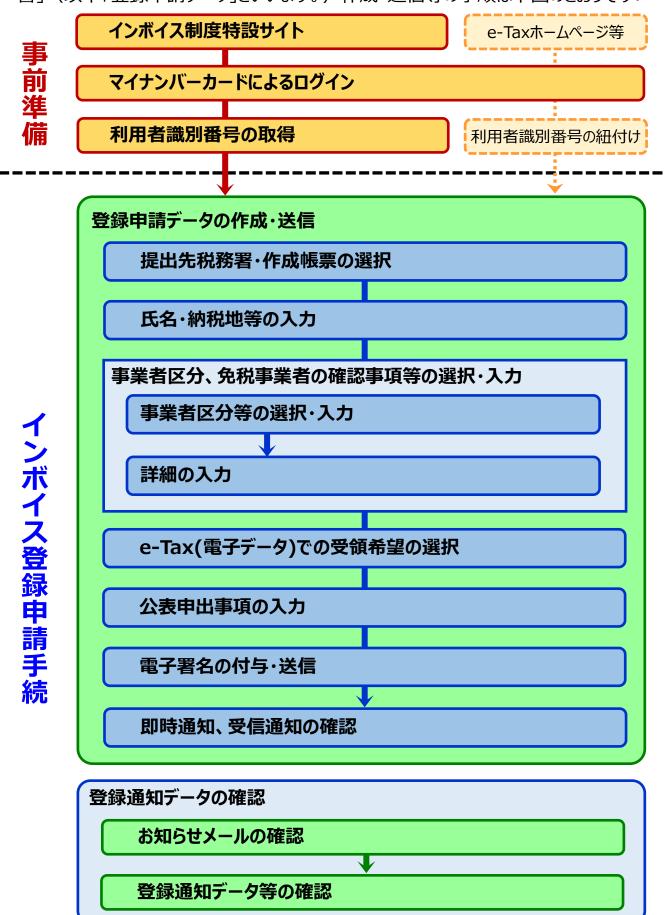
~ e-Tax¹/7ト(WEB振(/ペ/コン和語))ver。~



令和7年6月 国税庁 軽減税率・インボイス制度対応室

1 e-Taxソフト(WEB版(パソコン利用))フローチャート

e-Taxソフト(WEB版(パソコン利用))を利用した「適格請求書発行事業者の登録申請書」(以下「登録申請データ」といいます。)作成・送信等の手順は下図のとおりです。



2 e-Taxソフト(WEB版(パソコン利用))のご利用に当たって

(1) e-Taxソフト(WEB版(パソコン利用))でできること

e-Taxソフト(WEB版) をパソコンから利用することで「登録申請データ」の「作成」、「送信」及び「登録通知データ(適格請求書発行事業者として登録後に登録番号や氏名等の公表情報が記載された通知書)の内容確認」(※1)等の登録申請に関する手続をe-Taxで行うことができます。

なお、登録申請データは、**画面遷移に従って入力していくことで、自動で入力に必要な項目のみが表示されますので、**便利でスピーディーに登録申請データの作成が可能です。

ただし、登録申請データの作成・送信に当たっては、「電子証明書」が必要^(※2)となります。

- ※1 登録通知データをe-Taxソフト(WEB版(パソコン利用))で確認するためには、登録申請データ作成時に登録通知をe-Tax(電子データ)で受領することを希望する必要があります。
- ※ 2 個人事業者の方はマイナンバーカード、法人の方は、商業登記認証局が発行する電子証明書等でe-Taxソフト(WEB版(パソコン利用))を利用することができます。

なお、e-Taxで利用可能な電子証明書は「電子証明書の取得」をご確認ください。

(2) 作成可能手続

手続名

適格請求書発行事業者の登録申請書(国内事業者用)

適格請求書発行事業者の登録申請書(国外事業者用)

適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書

適格請求書発行事業者の公表事項の公表(変更)申出書

なお、登録申請データの作成・送信と同時に、

- · 「消費税課税事業者選択届出書」
- · 「消費税簡易課税制度選択届出書」

の作成・送信をお考えの場合、e-Taxソフト(WEB版(パソコン利用))では、作成・送信ができませんので、別途、e-Taxソフト等での作成・送信が必要になりますのでご注意ください。

(3) 利用可能時間

火曜日~金曜日	24時間
月・土・日・休祝日、休祝日の翌稼働日	8時30分~24時
12月29日~1月3日	休止

詳細は、「e-Taxの運転状況・利用可能時間」をご確認ください。

(4) 推奨環境

e-Taxソフト(WEB版(パソコン利用))をご利用する場合は、「利用環境の確認」をご確認ください。端末によっては、一部動作に制約がある場合や、正しく動作しない可能性があり、特に画面の描画崩れは一部の機種で発生する場合があります。

また、ご利用の端末のOSバージョン、ブラウザ等の確認方法は機種により操作が異なりますので、各メーカーへお問い合わせください。

詳細は、「利用環境の確認」をご確認ください。

(5) ご利用に当たっての注意事項

- ① ブラウザの「戻る」ボタン、「更新」ボタンを使用すると、入力内容が消えてしまうおそれがありますので、ブラウザのボタンは使用せず、必ず画面内のボタン、リンクをご使用ください。
- ② ログアウトを行わずにタブ(ブラウザ)を閉じる(ブラウザの×をクリックする。)と、再度ログインしようとした際に、二重ログインエラーが表示されログインできなくなる場合があります。そのため、操作を終了する場合は、必ず画面上の「ログアウト」ボタンをクリックしてください。

3 事前準備



- ① 国税庁ホームページの「<u>インボイス制</u> <u>度特設サイト</u>」^(※)の「<u>申請手続</u>」をク リックします。
 - ※「インボイス制度特設サイト」には、 上記のほか、インボイス制度の概要、説明会の案内及びFAQ等を 掲載しています。

申請手続

適格請求書(インボイス)を交付するためには、納税地を所轄する 税務署長に登録申請を行う必要があります

登録申請は・・・



「個人の方はこちら」をクリック

※本事例は、個人事業者の例としていますので、法人の方は、[e-Taxソフト(WEB版)法人の方]をクリックします。

P 6 以降の画面操作におけるお問い合わせに ついては、次の窓口で受け付けています。

<e-Taxソフト等の事前準備、送信方法、エラー解消などの使い方に関するお問い合わせ>

O e-Tax・作成コーナーヘルプデスク

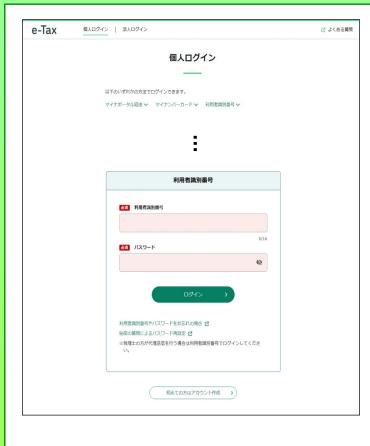
電話番号 0570-01-5901 (ナビダイヤル (有料))

受付時間 9:00~17:00 (土日祝及び年末年始を除く。)

<マイナンバーカードに関するお問い合わせ>

〇 マイナンバー総合フリーダイヤル

電話番号 0120-95-0178 (無料) 受付時間 平日 9:30~20:00 土日祝 9:30~17:30 (年末年始除〈。)



② ログイン画面が表示されます。

(参考) 初めてe-Taxを利用する場合 [初めての方はアカウント作成]をクリックし、利用者識別番号等の取得を行ってください。



③ [スマートフォンを利用]又は[ICカードリーダーで読み取り]をクリックします。例では、[スマートフォンを利用]を選択しています。

法人や個人事業者で既に利用者識別番号等を持っている場合

「利用者識別番号」及び「パスワード」を入力し、ログインすることも可能です(ログイン後は⑰の画面が表示されます。)。

(参考) ICカードリーダーライタで読み取る場合 [ICカードリーダーで読み取り]をクリックした場合は、マイナンバーカードの利用者証明用電子証明書パスワード入力画面が表示されます。





④ 画面にQRコードが表示されます(お手元に スマートフォンを準備してください。)。

(参考) マイナポータルのインストール

以降の手続には、Android 端末の方は Google Play、iPhoneの方はApp Store から「マイナポータルAP」のインストールが必要と なります。







(ここから、スマートフォンで作業を行います。)

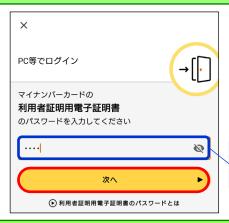
⑤ 「マイナポータル」を起動し、[読取り]をタップ します。



⑥ QRコードの読み取り画面が表示されます。

④で表示されたQRコードを読み取ります。

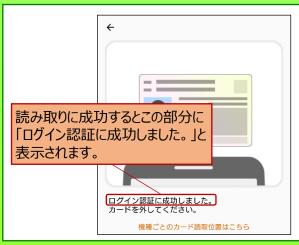
パソコンに表示されたQRコードがこの枠内に収まるように調整してください。



⑦ 読み取りが完了すると、パスワード入力画面 が表示されます。

[マイナンバーカードの利用者証明用電子証明書のパスワード](4桁)を入力し、[次へ]をタップします。

パスワードを入力することで[次へ] が選択できます。



⑧ スマートフォンの画面に従い、マイナンバーカードの読み取りが完了すると、「ログイン認証に成功しました。」と表示されます。マイナンバーカードをスマートフォンから外してください。

(参考) マイナンバーカードの読み取り

スマートフォンやマイナンバーカードがケースに入っている場合、読み取りが正常に行えない場合があるため、ケースを外して読み取りを実施してください。

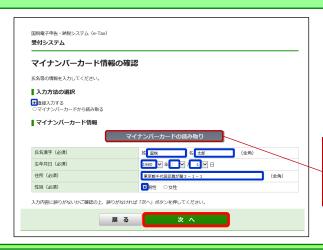


(ここから、パソコンでの作業に戻ります。)

⑨ ⑧の認証が完了すると、④の画面が自動で切り替わります。

「初めてe-Taxをご利用される方」の[マイナンバーカード・スマホ電子証明書を利用]をクリックします。

(参考) 既に利用者識別番号をお持ちの場合 「利用者識別番号をお持ちの方」から、利用者 識別番号及びパスワードを入力し、[マイナンバー カード情報の確認へ]をクリックします。



切 マイナンバーカード情報の確認画面が表示されます。

「氏名漢字」、「生年月日」、「住所」及び「性別」を入力し、「次へ」をクリックします。

「マイナンバーカードの読み取り」は選択できないため、「氏名漢字」等は直接入力する必要があります。



① 利用者情報の詳細を入力する画面が表示されます。

⑩で入力した事項以外を入力し、[内容確認する]をクリックします。

「必須」箇所に入力がないと次画面に進みません。

(参考) 税務署からのお知らせ等を受信するメールアドレスを登録できます。お知らせメールに表示する宛名を登録(この場合、登録したメールアドレスへ宛名を登録したことをお知らせするメールが送信されます。)することもできます。

<メールアドレスを登録すると…?>

税務署から登録通知データを送信した時点で登録した メールアドレスにお知らせメールが送信されますので、すぐに 内容の確認ができます(送信されるお知らせメールのイメージ は、<u>P25</u>を参照。)。

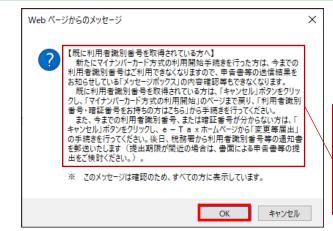
(左画面の続き)





② 提出先税務署を確認する画面が表示されます。

誤りがなければ「OK]をクリックします。



③ 利用者識別番号を新たに発行することについての注意メッセージが表示されます。 内容を確認し、「OK]をクリックします。

既にe-Taxを利用している場合には、従来利用していた利用者識別番号に係る情報の確認が行えなくなるため注意が必要です。

※ 過去に利用者識別番号を取得しただけであれば新たに取得したとしても特段の問題は生じません。



④ 入力内容を確認する画面が表示されます。 内容に誤りがなければ、[送信する]をクリック します。

(修正すべき内容があれば、[戻る]をクリックして修正を行います。)

(左画面の続き)





⑤ e-Taxの利用者情報登録の完了画面が表示されます。

[次へ]をクリックします。

(参考) 利用者識別番号について

登録申請データ提出後、登録通知データを確認する場合などに利用者識別番号が必要となることから、この画面については「印刷」又は「保存」することをお勧めします。



⑥ e-Taxソフト(WEB版)のトップ画面に戻ります。

[申請・納付手続を行う]をクリックします。



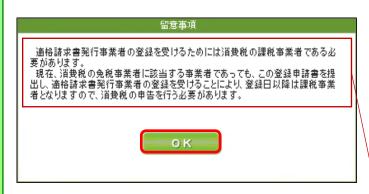
② 申告・申請・納税の画面が表示されます。 「新規作成」の[操作に進む]をクリックします。



各項目にヘルプを設けていますので、不明点 はその都度、確認することができます。 ⑩ 作成手続の選択画面が表示されます。 [適格請求書発行事業者の登録申請書 (国内事業者用)(令和5年10月1日~令 和12年9月29日)]をクリックします。

(参考) インボイス制度特設サイト以外からe-Taxソフト(WEB版)を利用した場合

インボイス制度以外の手続も表示されますが、表示される手続に違いがあるだけで、以降の操作に違いなどは生じません。



⑨ 作成前に留意事項としてメッセージが表示されます。

内容を確認し、[OK]をクリックします(申請時点で免税事業者の方は確認が必要です。)。

適格請求書発行事業者になるためには、課税 事業者である必要があり、現在、免税事業者で あっても、登録を受けることにより登録日以降は、 消費税の申告が必要になることを表示しています。



② 提出先税務署が表示されます。内容を確認のうえ、誤りがなければ、[次へ]をクリックします。



② 帳票入力画面が表示されます。 「作成」をクリックします。

個人事業者の場合、「適格請求書発行事業者の公表事項の公表(変更)申出書」を提出することで公表情報に「屋号」等を加えることが可能であるため、登録申請データと同時に作成・送信できるようになっています。



②「氏名」の入力画面が表示されます。 「氏名」及び「フリガナ」に表示された内容を確認のうえ、誤りがなければ、[次へ]をクリックします。



4 登録申請データの作成・送信(事業者区分が「免税事業者」の場合)

次の個人事業者の登録申請データの送信を行うこととした場合の画面の動きは次のとおりとなります。

氏 名:国税 太郎(コクゼイ タロウ)

生年月日:昭和55年1月1日

住 所:東京都千代田区霞が関3-1-1

事業内容:小売業

電話番号: 03-3581-4161

事業者区分:免税事業者(新規開業ではない)

消費税法違反:該当なし

相続による事業の承継:該当なし

登録通知:e-Tax(電子データ)による受け取りを希望

納税管理人: 定める必要なし

登録希望日:なし(翌課税期間の初日から登録を受けることを希望)



② 新たに事業を開始した個人事業者(法人の場合は、新たに設立された法人)かどうかを選択する画面が表示されます。 該当しないため [いいえ]を選択し、[次へ]をクリックします。



② 申請書を提出する時点において課税事業者か等の確認画面が表示されます。 免税事業者であるため [いいえ]を選択し、「次へ]をクリックします。

(参考) 該当する場合は[はい]を選択してください(②の画面へ遷移します。)。

要注意

2年前又は2事業年度前の課税売上高が、

- 1千万円超 → 課税事業者
- 1千万円以下 → 免税事業者
- ・ 現在免税事業者でこの申請書を 提出することで課税事業者になる方は 「**免税事業者**」として手続きを行う必要 があるため、「いいえ」を選択します。



- ② 免税事業者が登録を受けることにより、発生する義務などの確認事項が表示されます。 確認後、確認欄に☑し、[次へ]をクリックします。
- ・ 消費税の申告を行う必要がある
- ・ 申告は登録日を含む課税期間から必要
- ・ 適格請求書発行事業者となった場合に免税事 業者の規定の適用はないこと

の旨の説明が表示されています(全てチェックしないと 次画面に遷移できません。)。



② 翌課税期間の初日から登録を 希望するか等の確認画面が表示 されます。

翌課税期間の初日から登録を 希望するため[はい]を選択し、[次へ]をクリックします(28の画面に遷 移します。)。

※ 当課税期間(登録希望日) において登録を希望する場合は、 「いいえ」を選択し、以降の入力は 以下を参照してください。

(参考) [いいえ]を選択する場合

		申請書の作成	
		申請者情報の入力⇒ 申請内容の入力 ⇒その他事項の入力⇒作成完了	
*	申請内容の入力		
	1~3をご確認のうえ、以下の項目を入力してくたさい。 ※ 登録を受けることで、護稅事業者となり、消費稅の申告が必要となります。 消費稅の申告は原則として登録日と含む課稅期間分から必要となります。 ※ 登録希望日が今初5年10月1日を含む課稅期間の場合、登録日の属する課稅期間の翌課稅期間から登録日以後2年を採過する日の属する課稅期間までの各課稅期間については免稅事業者となることはできません 1 登録希望日は、提出日から15日以降の日を入力してくたさい。 2 登録希望日を含む課稅期間の基準期間が終了している必要があります。 3 登録希望日を含む課稅期間の基準期間が終了している必要があります。 3 登録希望日を含む課稅期間が免稅事業者である必要があります。		
	登錄希望日 ②	令和 ▼ 月 日 (季角数字)	
L	i		
		◎ 戻る キャンセル 次へ ⊚	

登録希望日の入力画面が表示されます。

登録希望日を入力し、[次へ] をクリックします。

※ 登録希望日は<u>提出日から15</u> 日以降の日を入力してください。

申請書の作成

申請書信報の入力→申請内容の入力→その他事項の入力→作成完了

■ 申請内容の入力

以下の項目を入力してくたさい。

「例)1234-5678-9012

「本学内容

「本学内容

「本学内容

「本学内容

「大売業

「全角収文学以内)

「大売業

「全角収文学以内)

「大売業

「全角収文学以内)

「大売業

「全角収文学以内)

「大売業

免税事業者が申請する際に 入力が必要な画面が表示され ます。

表示された「生年月日」を確認し、[個人番号]及び[事業内容]を入力し、[次へ]をクリックします(②の画面へ遷移します。)。

(お願い) 個人番号の入力について

免税事業者の方は、個人番号の入力が必要ですので、入力漏れがないようご注意ください(入力がない場合は登録申請データの処理に時間を要することもあります。)。

留意事項

免税事業者の方が、経過措置の適用を受けない場合、課税期間(原則、法人は事業年度、個人事業者は暦年)の初日から登録を受けることになります。 この場合、課税事業者となる必要がありますので、「消費税課税事業者選択届出書」の提出が必要です。「消費税課税事業者選択届出書」を提出していない場合に

書」の提出か必要です。13年要抗謀抗争業者選択庙出書」を提出していない場合に は、別途、e-Taxソフト等を利用して作成・提出してください(この画面から作成する ことはできません)。

なお、免税事業者の方が課税事業者となることを選択した課税期間の初日から 登録を受けようとする場合には、その課税期間の初日から起算して15日前の日までに、登録申請書を提出する必要があります。

※登録申請書の提出が翌課税期間の初日から起算して15日を経過した後に提出された場合には、課税期間の末日までに「消費税課税事業者選択届出書」を提出することで、翌課税期間において「登録日」から適格請求書発行事業者となります。

免税事業者の方の経過措置適用 翌課税期間初日から登録を受ける場合の提出期限



- ② 課税期間の初日に登録を受ける場合の留意事項が表示されるので、内容を確認し [OK]をクリックします。
- ※ 「消費税課税事業者選択届出書」の提出が必要です。提出していない場合には、別途、e-Taxソフト等を利用して作成・提出してください(この画面から作成することはできません。)。
- ※ 画面上の以下の文言をクリックすることで、それぞれの詳細が表示されます。
 - ・ 免税事業者の方の経過措置適用
 - 翌課税期間初日から登録を受ける場合の提出期限



② 翌課税期間の初日から登録 を予定しているかの確認画面が 表示されます。

翌課税期間の初日から登録 を希望するため[はい]を選択し、 [次へ]をクリックします。

※ 希望しない場合は[いいえ]を 選択してください(②の画面へ 遷移します。)。



⑨ 申請書を翌課税期間の初日 から起算して15日前の日までに 提出するかの確認画面が表示されます。

[はい]を選択し、[次へ]をクリックします。

※ 翌課税期間の初日から起 算して15日前の日までに提出で きない場合は、[いいえ]を選択 してください(②の画面へ遷移し ます。)。



- ③ 登録を受ける翌課税期間の 初日を入力し、[次へ]をクリック します。
- ※ 通常、個人事業者の場合は 1月1日が、法人の場合は事業年度の開始日が課税期間の初日に該当します。

(開業日又は提出日を入力しないでください。)

(詳細は<u>ヘルプ (? マーク)</u>を 参照願います。)



② 納税管理人を定める必要のない事業者かの確認画面が表示されます。

納税管理人を定める必要がない場合は、 [はい]を選択して、「次へ]をクリックします。

【[いいえ(定める必要がある)]を選択する場合】 (個人事業者の場合)

今後出国するなど、国内に住所を有しないことになる場合に選択してください。

(法人の場合)

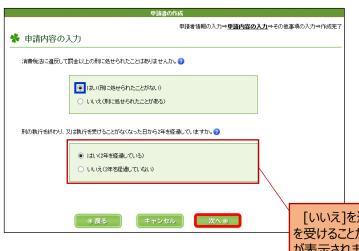
国内に本店又は主たる事務所を有していない場合に選択してください。

(参考) 「いいえ (定める必要がある)]を選択する場合

納税管理人の届出をしているかの確認画面が表示されますので、届出をしている場合は、「消費税納税管理 人届出書の提出日」を入力します。

※ 届出をしていない場合、申請が拒否されることがあります。





③ 消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことがあるかどうかの確認画面が表示されます。

刑に処せられたことがない場合は [はい]を 選択して、[次へ]をクリックします(<u>③</u>の画面 へ遷移します。)。

※ 法人の場合は⑤の画面へ遷移します。)

[いいえ]を選択した場合には、刑の執行が終わる、若しくは、執行を受けることがなくなって2年を経過しているかどうかの確認メッセージが表示されます。

この画面における選択がいずれも[いいえ]となった場合、送信された登録申請データに係る登録は拒否されることがあります。



③ 「適格請求書発行事業者の事業承継」に ついての確認画面が表示されます。

相続により事業を承継していないため、[いいえ]を選択して、[次へ]をクリックします



(参考) [はい]を選択した場合、 別画面で「適格請求書発行事業 者の死亡届出書」及び「被相続 人」の詳細を入力する画面が表示 されますので、各項目を入力してくだ さい。



③ 「その他事項の入力」画面が表示されます。 参考として入力すべき事項があれば、入力し た上で「次へ]をクリックします。

なければ空欄のまま、[次へ]をクリックします。



③ 登録通知データの受領方法について電子 データで受け取るかどうかの希望の確認画面 が表示されます。

[希望する]を選択し、[次へ]をクリックします。



③ 登録申請書の作成完了画面が表示されます。

[作成完了]をクリックします。

(参考) [公表申出書を作成する]を選択した場合

[公表申出書を作成する]クリック後に、「主たる屋号」や「主たる事務所の所在地等」などを入力する画面が表示されますので、各項目を入力してください。





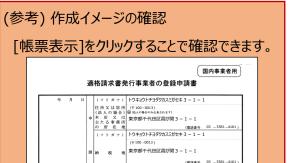


38 21の画面に戻ります。

「次へ」が選択できますので、[次へ] をクリックします。



⑨ 作成した帳票の一覧が表示されます。 内容を確認し、「次へ」をクリックします。





- ⑩ 電子署名の付与の画面が表示されます。 「電子署名の付与]をクリックします。
- ※ 事前にマイナンバーカードによる本人確認が済んでいる場合、電子署名の付与は不要です(電子署名の欄は表示されません。)。 「送信」が選択可能なため、「送信」をクリックし、๑の画面へ進んでください。



④ 電子署名を付与するための媒体の選択画面が表示されます。

[カードタイプの電子証明書をご利用の場合]を選択し、[次へ]をクリックします。



② 認証局サービスを選択する画面が表示されます。

[公的個人認証サービス(マイナンバーカード)]を選択し、[次へ]をクリックします。



④ パソコンの画面にQRコード」が表示されます (手元にスマートフォンを準備してください。)。



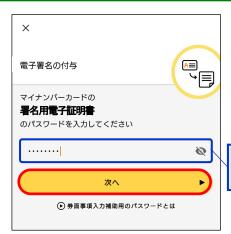
(ここから、スマートフォンで作業)

④ 「マイナポータル」を起動し、[読取り]をタップします。



⑤ QRコードの読み取り画面が表示されます。⑥で表示されたQRコードを読み取ります。

パソコンに表示されたQRコードがこの枠内 に収まるように調整してください。



⑩ 読取が完了すると、パスワード入力画面が表示されます。

[署名用電子証明書のパスワード](英数字6~16桁)を入力し[次へ]をタップしてください。

パスワードを入力することで[次へ] が選択可能となります。



読み取りに成功すると「電子署名の付与 を完了しました。」と表示されます。 ④ スマートフォンの画面に従い、マイナンバーカードの読み取りが完了すると、「電子署名の付与を完了しました。」と表示されます。マイナンバーカードをスマートフォンから外してください。

(参考) マイナンバーカードの読み取り

読み取りに当たっては、スマートフォンやマイナンバーカードがケースに入っている場合、読み込みが正常に行えない場合があるため、ケースを外して読み取りを実施してください。



(ここから、パソコンでの作業に戻ります。)

電子署名の付与が完了したことを表示する画面が表示されます。 「閉じる]をクリックしてください。



「電子署名」欄が「署名済」に変わるとともに「送信」が選択可能となるため、[送信]をクリックします。



⑩ 送信が完了すると、即時通知が表示されます。

即時通知の状況は、登録申請データの審査を行っているため、[受信通知の確認]をクリックします。



⑤ 「受信通知」が確認できれば、登録申請 データの作成・送信が完了となります。

~ 登録通知データの確認 ~

登録したメールアドレスに登録通知データが格納されたことをお知らせするメールが送信されます。 登録通知データの確認方法は、「<u>登録に係る登録通知データ確認マニュアル</u>」をご確認ください。

【件名】

「税務署からのお知らせ(国税 太郎様)【適格請求書発行事業者の登録申請に関するお知らせ】」

【メール文章】

国税 太郎様

e-Taxをご利用いただきありがとうございます。

ご提出された適格請求書発行事業者の登録申請について、処理状況をご連絡します。

- e-Taxの利用可能時間内に、e-Taxホームページからログインの上、「通知書等一覧」よりご確認いただけます。
- 〇 注意事項
- ·e-Taxの利用可能時間は、e-Taxホームページでご確認ください。
- ※ 本メールは、「国税電子申告・納税システム(e-Tax)」にメールアドレスを登録いただいた方へ配信しております。

なお、本メールアドレスは送信専用のため、返信を受け付けておりません。ご了承ください。

発行元:国税庁

Copyright (C) NATIONAL TAX AGENCY ALL Rights Reserved.